

令和〇年〇月〇日

総務大臣 殿

郵便番号 730-0000
 (ふりがな) ひろしまけんひろしましなかくひがしはくしまちよう
 住 所 広島県広島市中区東白島町〇-〇

(ふりがな) かぶしきがいしゃ
 名 称 〇〇株式会社

(ふりがな)
 代 表 者 代表取締役 〇〇 〇〇

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
 令和〇年〇月〇日
 F-〇〇-〇〇〇

(注)法人番号について
 ・法人の場合のみ記載して下さい。
 ・登記事項証明書の「会社法人等番号」ではなく行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号(13桁)を記載して下さい。

法人番号 00000000000000

担当部署名 総務部総務課 〇〇 〇〇

電話番号及び電子メールアドレス
 082-000-0000
 〇〇〇@〇〇〇〇

電気通信事業の一部を~~休止(廃止)~~したので、電気通信事業法第18条第1項の規定により、届け出ます。

休止年月日及び予定期間 -(廃止年月日)-	令和〇年〇月〇日				
休止(廃止)した事業	インターネット関連サービス (ホスティングサービス)				
休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項及びその内容	休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項	電気通信設備の概要			
	変 更 内 容	<table border="1"> <tr> <td>休止 (廃止) 前</td> <td>休止 (廃止) 後</td> </tr> <tr> <td colspan="2">別紙のとおり</td> </tr> </table>	休止 (廃止) 前	休止 (廃止) 後	別紙のとおり
休止 (廃止) 前	休止 (廃止) 後				
別紙のとおり					
電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行った措置の内容	全ての利用者に令和〇年〇月から〇月まで(3ヶ月間)案内を郵送すると共に電話や電子メールにより周知を行った。				

- 注1 「休止(廃止)した事業」については、「(何) サービスを提供する事業」等と記載すること。
 2 「休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項」は、業務区域又は電気通信設備の概要の別を記載すること。
 3 「電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行った措置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載すること。
 4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。